

2021/12/1 経済

***サムスン、TV有機EL量産…大型、LGの牙城狙う
市場に競争、値下げ波及も**

韓国サムスン電子は30日、テレビ向けの次世代有機ELパネルの量産を始めた。同分野で攻め込む形で8割超のシェアを持つ韓国LGディスプレイ(LGD)の牙城を攻め込む形で、両社の競争によって有機ELテレビの値下がりにつながる可能性がある。サムスはパネル市場において有機ELに集中し、背後に迫る中国勢を振り切る狙いだ。

・韓国勢は液晶事業の縮小を表明。サムスは22年半ばに液晶から完全撤退をサプライヤーに伝え、LGDも韓国内のテレビ用液晶パネル生産を中止。

2021/12/1 経済

***ビッグデータ産業3倍に…中国、25年目標53兆円 技術を育成**

中国政府は30日、企業や国家の競争力を左右するビッグデータ産業の5か年計画を発表した。2025年のビッグデータの産業規模を20年の3倍に相当する3兆元(約53兆円)に引き上げる。

・中国政府は17年施行のインターネット安全法に加え、今年に入ってデータ安全法、個人情報保護法を相次ぎ施行した。3本の法律でデータの統制を強化して海外へのデータ持ち出しを厳しく制限、新たな5か年計画でも外国の制限を受けないビッグデータ産業体系の構築を目標とした。

・データの活用は、工業領域では原材料、製造設備、消費、電子情報の4分野で利用向上を進める。

2021/12/1 経済

***中国、内外で需要不足…製造業 景況感改善、楽観できず**

中国国家統計局が30日発表した11月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は50.1と、3か月ぶりに50を上回った。石炭価格の上昇の一部などが景況感を押し上げたが新規受注は国内外で伸び悩んでいる。生産指数が電力制限の緩和もあり、3.6%上昇し、52.0に高まった。景況感の改善が続くのかは見通せない。生産の本格的な持ち直しに欠かせない需要の回復が遅れているためだ。

・新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う行動制限は経済活動の足を引っ張ってきた。外食や宿泊、運輸、娯楽が打撃を受け、製造業の受注が伸び悩む一因になっているとみられる。

2021/12/1 南アジア
(インド含)

***インド、7～9月8.4%成長…4四半期連続プラス 感染者減り持ち直し**

インド政府が30日発表した7～9月期の実質GDPは前年同期比8.4%増と4四半期連続のプラスだった。インドは新型コロナウイルスの新規感染者が足元で減少し、景気の持ち直しが進んでいる。製造業に加えてサービス業も回復しつつあるが、世界的な半導体不足やコロナの変異型「オミクロン型」などの懸念材料も残る。経済活動がようやく正常に戻りつつある。

2021/12/1 経済

***韓国衣服200社 EC出店…イーベイ参入、日本のZ世代向け
ファッションでも韓流**

米EC大手イーベイは2022年4月、日本のアパレルECに本格参入する。10代後半～20代前半の「Z世代」を対象に、低価格で流行のデザインを取り入れた韓国アパレル約200社をそろえる。(イーベイ日本法人が運営し、主に化粧品を扱う「Qoo10(キューテン)」内にアパレル専用サイトを立ち上げる)。

最大手ソゾタウンの主要顧客は30代であり、手薄な若年層を狙う。エンタメや化粧品に続いてファッションでも韓流が広がり始めた。

2021/12/2 指導部

***中国、最低賃金上げラッシュ…今年、広東省など20地区で
習近平の「共同富裕」意識**

中国で最低賃金を引き上げる動きが相次ぐ。2021年に入り20の省・直轄市・自治区が実施した。「共同富裕(ともに豊かになる)」のもと労働者の不満を抑える狙いだ。人件費の上昇は工場の国外移転を加速させる可能性もある。

◎2021年に最低賃金アップの地域(新月額賃金(元)、上昇率%、前回月)

7月上海市 2590元(4.4%)「19年/4月」、8月北京市 2320(5.5)「19/7」

8月江蘇省 2280(12.9%)「18/8」、8月浙江省 2280(13.4)「17/12」

9月湖北省 2010(14.9)「17/11」、11月遼寧省 1910(5.5)「19/11」

12月広東省 2360(7.3)「18/7」



2021/12/2 社会

*** 中国のスパイ活動脅威…英MI6長官、異例の演説**
サイバー対策訴え

世界有数の情報機関として知られる英秘密情報部(MI6)のムーア長官は11月30日に演説し、中国の秘密情報機関について「非常に高い能力を持ち、英国をはじめ、世界の同盟国や有効国に大規模なスパイ活動を続けている」と語った。中国が必要に応じて武力などで強制的に台湾統一を果たそうとしているとの見解も示し、「世界の平和と安定への深刻な挑戦だ」と警戒感を示した。**中国政府批判「でたらめだ」・「英国関係者の態度は、事実を歪曲し、対立を引き起こすことを意図している」**

2021/12/2 経済

*** 中国EV、タイで充電網…自前で整備、日本勢切り崩し**
上海汽車、日産の販売抜く

日本車が約9割のシェアを占めるタイの新車市場で、中国勢がEVを軸に存在感を高めている。上海汽車集団はタイにおけるEVの販売シェアが9割に達し、ガソリン車を含めた全体の販売台数が日産自動車を超えた。**中国勢はEV普及の課題である充電器の整備にも取り組み「日本車の牙城」に切り崩しをかけている。**

2021/12/2 東南アジア

*** 東南アジア新車販売 回復鈍く**

東南アジアはタイ以外も日本車が強く、販売シェアの約8割を占める。域内では今年半ばに新型コロナウイルスの感染が拡大した影響で販売が落ち込んだ。コロナ前の2019年水準を取り戻すのは23年以降になる見込み。

- ・主要5カ国の業界団体が発表した新車販売統計を集計したところ、**1～10月の販売台数は前年同期比16%増の約213万台となった。**19年水準と比べ24%少ない。22年には300万台と予測する。
- ・6月以降に全土でロックダウンを実施したマレーシアは前年同期比5%減で推移。タイも同2%減と振るわない。
- ・調査会社フォーインの調査部長は「東南アジアはデルタ型の打撃が大きく販売回復は鈍い」と指摘する。

2021/12/3 東南アジア

*** 「一带一路」鉄道、ラオス開通…総工費6780億円、中国依存**
広域経済圏構想のモデル

東南アジアの小国ラオスで3日、中国の「一带一路」構想下で建設が進んでいた高速鉄道が開通する。近代化が遅れていたラオス(最も開発が遅れている国)にとって初の本格的な鉄道で、市民は歓迎ムードに沸く。**総工費が国の国内総生産(GDP)の3割強に上る同国最大級の事業が完成し、中国のラオスに対する影響力は強まる。**

- ・中国の雲南省の昆明市から南部のラオス国境を抜け、首都ビエンチャン迄約1千kmをつなぐ。総工費6780億円の約7割を中国、残りはラオス負担。ラオスは財源不足で中国からの融資に頼る。
- ・中国の鉄道関係者は「当面の収益は厳しいが、国際的な物流コストが上昇するなか、貨物分野で収益を上げることができる可能性がある」。

2021/12/3 経済

*** マカオ、テック新興に賭け…ファーウェイなど300社超博覧会**
「カジノ頼み」脱却急ぐ

世界有数のカジノ市場を持つマカオが、テック産業の振興に活路を見いだそうとしている。2日にIT関連など300社超が出展する博覧会を初めて開き、画像認識システムで中国最大手の商湯集団(センスタイム)などが現地企業との提携を発表した。ただカジノ頼みの経済構造からの転換は長年の課題で、実現には不透明感もある。

- ・コロナウイルス問題前の19年には、マカオの域内総生産(GDP)の約半分をカジノ関連が占めた。政府収入に至っては実に8割超がカジノ関連の税収だ。だが、**カジノを通じて資金が国外に流出するとの懸念。指導部が推進する「共同富裕」にカジノ産業がそぐわないとしている。**

2021/12/3 経済

*** WTO改革 再起動の機運…サービス業許認可 ルール採択へ**
日米欧など融資国主導

日欧など有志国主導でWTO改革の再起動をめざす動きが強まってきた。日米欧や中国、ブラジルなど67カ国・地域は2日、サービス業の許認可手続きの透明性を高める統一ルールの導入に合意する。環境や産業補助金などでも同様の枠組みを模索する。全会一致にこだわらず国際ルールづくりを実質的に進める狙いだが、実効性に課題も残る。

- ・WTOは全会一致の意思決定を原則とするが、**途上国と先進国の対立などで機能不全が深刻になっている。**2001年に始まった多角的貿易交渉は行き詰った。インドや南アは全会一致を重視し、立場を崩さない。



2021/12/3 経済

*** 对中国 スポーツ界に一石…女子テニス、中国ツアー全て停止**
IOCは批判に及び腰

女子テニス協会(WTA)は2日、中国国内で開催予定のWTAツアーを全てキャンセルすると発表した。中国選手の彭帥さんが中国共産党元幹部から性的被害を受けたと告白した後、消息不明となっていた件で、WTAは中国に公正な調査を強く要求してきた。一方、北京冬季五輪開催を控える国際オリンピック委員会(IOC)はこの問題から距離をとる。スポーツ界は資金力を背景にした中国とどう向かい合うか問われている。

- ・中国外交筋によると、韓国の文在寅大統領の開会式への招待を検討。米欧など先進国と中国とのはざまに立つ韓国に狙いを定めた。

2021/12/3 経済

*** 電池進化、2倍走るEV…米新興、来年に量産**
ソフトバンクは無人機から

EV向けにリチウムイオン電池の性能を限界まで高める取り組みが進む。米スタートアップやソフトバンクはそれぞれ電極材料を工夫し、容量を従来の2倍にするものを付けた。航続距離は比例して延びる。2022年以降の実用化を目指す。技術は次世代の本命といわれる全固体電池に転用できる可能性も高く、開発競争が激しくなる。

◎**リチウムイオン電池の改良に取り組む主な企業**

- ①米エンベイト「負極の黒鉛のシリコン混入」、②米ナクラフ「①と同様」、③ソフトバンク、米エンパワー・グリーンテック「負極にリチウム金属使用」、④ホップラス「③と同様」、⑤GSアライアンス「正極に硫黄と炭素の複合材料 負極にリチウム金属使用」

2021/12/4 経済

*** 中国、大都市も値下げ制限…不動産価格 下落広がる**
天津や南京、売却益確保

中国で住宅価格の下落が広がり、大都市でも不動産市場の救済に乗り出す動きが出てきた。新築物件の値下げ幅を制限したり、不動産融資の規制を緩めたりする。マンションなどの価格が下がると、地方政府に入る用地の売却収入が減りかねないためだ。人口流出などで景気回復が遅れ気味の中小都市だけでなく、大都市も警戒感を強めている。

2021/12/4 経済

*** 小型原子炉 脱炭素で機運…中ロが実用化、欧米も追う**
安全性の検証 なお課題

日立製作所と米GEの合弁会社が、カナダで次世代の原子炉、小型モジュール炉(SMR)を受注。脱炭素に生かそうと世界で導入機運上昇。SMRは既存の原発より安全性が高いとされるが、新技術への裏付けや国際的な規制の枠組みも整っていない。本格的普及への課題は多い。

◎**世界でSMR開発が進む**

- ・中国「国有原発大手が7月に商業用11号機を、2026年の稼働を目指す
- ・ロシア「船舶型SMRを20年から運転、北極海沿岸に電力供給」
- ・米国「ニュースケール・パワー」が29年の商用運転開始を目指す
- ・仏「マクロン大統領が30年までに複数導入を表明
- ・新興国「東欧や中東諸国が欧米や中ロと商用化で協力」

2021/12/5 経済

*** 恒大 中国政府が全面関与…外貨建て 債務再編 軟着陸探る**

巨額の債務を抱えて経営難に陥っている中国恒大集団が広東省政府や中国人民銀行(中央銀行)など政府の全面的な監督・指導のもとで、外貨建て債務の再編を目指すことになった。中国政府は金融システム不安への波及や市場の動揺、取引先の連鎖破綻などを回避すべく、軟着陸(ソフトランディング)を探る。ただ債務者平等の原則を重視する海外債権者との交渉は難航が予想される。

2021/12/6 医療

*** 認知症の兆候 血液で発見…シスマックス、23年にも実用化**
早期診断で新行抑制

アルツハイマー病の兆候を微量の血液で発見する技術が実用段階に入っている。血液検査装置大手のシスマックスは病院内で簡便に調べられる試薬を2023年春にも実用化する。アルツハイマー病は発症初期に治療が重要で薬の開発が進むが、初期段階の患者を見つける検査体制は未整備だ。

低コストの検査が確立すれば診断や治療の流れが変わり、患者の質向上や医療費抑制につながる。



2021/12/6 経済

***メタバース、迫られる法整備…仮想空間での商取引、トラブル防ぐ**

巨大な仮想空間を意味する「メタバース」を巡るビジネスが注目される中、仮想空間内での商取引などを巡る法律やルールの整備が課題となる。現行法では所有権の対応しきれていない面がある。新法も望む声もあるが、仮想空間の運営企業の責任を重くし過ぎるとビジネスの足かせにもなる。制度作りのバランスが求められている。

◎メタバースで想定される主な法的課題

- ①仮想アイテムの財産位置づけ⇒仮想空間内の盗難対処可能か？
- ②仮想空間内での権利の侵害⇒現実世界における損害賠償の算定？
- ③個人間の取引のトラブル⇒仮想空間の運営企業の責任は？
- ④各国の利用者や企業間トラブル⇒どの国の法律や裁判所で解決？

他：マネーロンダリングや詐欺への対応、有害情報の事業者責任など

2021/12/7 経済

***韓国ネイバー系メタバース…SBGなど210億円出資**

韓国ネット大手ネイバー(仮想世界)プラットフォーム「ZEPETO(ゼペット)」運営のネイバーゼットにソフトバンクグループなどが総額2235億ウォ(約210億円)出資する。月間利用者数1千万人を超える新たなプラットフォームを活用した事業開発などで連携する。

・利用者はゼペット上で自身の顔写真を撮るだけで自分そっくりのアバターを作れる。アバターを通して友人と交流、様々な企業が設計した空間を訪れたりして楽しめる。アバターが身に着ける服、装飾品を購入できる。

・ネイバーは「メタバースは将来的に現実世界と相互連動する」とみており、ソフトバンクの技術を活用する。

2021/12/7 東南アジア

***キリン、難路の国際仲裁…ミャンマー国軍系と合弁解消提起**

撤退は最後の選択肢

キリンHDは6日、ミャンマーの国軍系企業との現地合弁の解消に向けて国際仲裁を提起した。2月の国軍クーデター後、人権尊重を理由に解消を目指してきたが、合弁との交渉が難航していた。体制を刷新してミャンマー事業を継続したい考えだが、国軍系企業にとってもビール事業は収入源で綱引きは続きそうだ。国際仲裁が打開策になるかもしれない。

2021/12/7 東南アジア

***スーチー氏に有罪判決…禁錮4年 国軍が2年に減刑**

ミャンマーの首都ネパドーの裁判所は6日、2月の国軍のクーデターで身柄を拘束された民主化指導者アウンサンスーチー氏に対し、禁錮4年の判決を言い渡した。同氏は10件以上の罪で刑事訴追されているが、判決が出るのは初めて。政界からスーチー氏を排除しつつ、国内外の批判を軽減する狙いとみられる。

・英や国連、相次ぎ非難

・英国のトラス外相は「自由と民主主義を抑圧しようとするひどい試みだ」と非難。

2021/12/7 医薬

***業界で相次ぐ不正…供給不足解消へ重い責任「医療インフラ打撃」**

後発薬大手サワイG、小林加工の全工場取得

後発医薬品のサワイグループ(GHD)は2022年3月までに、小林化工(福井県あわら市)から生産拠点を取得する。後発薬は複数社で品質不正などが判明して生産が滞り、品不足が深刻だ。国が医療費抑制の切り札として利用を促進し、社会に広く根付いた後発薬。サワイHDは安定供給の責任が増す。

2021/12/8 経済

***アップル、世界で納期遅れ…東南アで供給制約**

iPhone 年内生産1000万台減か

10月始め、米アップルの製品を組み立てる中国の工場が例年とは異なる光景が広がっていた。年末の需要期に合わせて発売される最新のスマホ「iPhone(アイフォン)」向けに24時間休む暇なく稼働するのが通例だが、今年は労働者に休暇が与えられた。部品の供給制約や中国の電力不足により、過去10年以上の間で初めてiPhoneなどの製品の組み立てが数日間停止したことが関係者の取材で分かった。

2021/12/8 経済

***米、対中国で「囲い込み」…参加国選定 新たな分断に懸念**

民主サミットあすから

米国は9～10日、民主体制をとる国・地域の代表を招いて「民主主義サミット」をオンラインで開催する。共通した価値観を軸とする同盟国・友好国との強調関係を演出し、建前面でも中国やロシアなど権威主義国家の陣営に比べて優位にあることを示したい考えだ。ただ、中国への対応に重きを置いた参加国選びは、招待されなかった国をさらに民主陣営から遠ざけ、新たな分断をもたらす。



2021/12/9 指導部

*** 中国「ゼロコロナ」国内に不満蓄積…初感染から2年
街の封鎖頻発、異例デモ**

「ゼロコロナ」は1人の感染者も許さない中国の防疫体制。感染者が出ると他域全体を封鎖して住民の出入りを禁じ、全住民を対象にPCR検査する。ある程度の感染を容認し、社会に支障が出ない範囲で対策する「コロナとの共生」と対比される。雲南省の瑞麗市、封鎖期間は7か月に及ぶ。中国メディアによると、瑞麗は街を離れる人が相次ぎ、人口は約50万人から20万人に減った。11月には約200人の住民が抗議デモをした。デモが難しい中国では極めて異例だ。
・多くの死者を出した欧米の民主国家と対比し、一党支配の正当性と優位性を誇示する狙いがあるとみられる。

2021/12/9 経済

*** アリババ、戴氏に浮上託す…通販トップに起用■4部門に再編
組織弱体化で大なた**

中国のインターネット通販最大手、アリババ集団は本業の立て直しに向け、経営体制を刷新する。ネット通販事業のトップに求心力のある女性創業メンバーを起用し、組織も大幅変更する。アリババを率いる外部出身の張勇(ダニエル・チャン)会長兼CEOの影響力は低下するとみられる。弱体化した組織が一枚岩になれるかは未知数だ。

2021/12/10 経済

*** 半導体、AIが設計者の…ゲーグル、「強化学習」を活用
回路配置を100倍早く**

人工知能が半導体設計に革新をもたらした。米ゲーグルは中核の回路配置工程にかかる時間を従来より100倍早くし、膨らむ開発費の抑制につなげる。かぎを握るのは、AI自身が試行錯誤して「職人」を圧倒する技を身につける「強化学習」と呼ぶ技術だ。物流などの分野でも導入が広がりつつあり、生産性の大幅向上が期待される。

2021/12/10 経済

*** パナソニック、TV生産委託…中国TCLと合意
自社は100万台、工場半減**

パナソニックがテレビ事業を大幅に縮小する。世界テレビ3位の中国家電大手、TCLと低価格機種を生産委託で合意した。自社生産は上位機種など100万台規模と最盛期の20分の1程度まで減る。4か所に絞り込むなど固定費を削減し、赤字になりにくい事業構造を目指す。日本のものづくりの根幹を支えてきたテレビ産業が転換点を迎える。

2021/12/10 経済

*** 中国勢、受託で規模拡大…ブランド乱立**

・冷蔵庫や洗濯機はハイアールが12年に旧三洋電機の白物家電事業を買収。エアコン大手の美的集団も16年に東芝の白物家電事業を買収。18年には中国・ハイセンスが東芝のテレビ事業を取得した。
・世界のテレビ市場で中国勢のシェアは韓国勢より小さい。英調査会社のオムディアによると、テレビの世界市場における中国企業のシェアは20年にTCLが10.7%で3位、ハイセンスが8.9%で4位。韓国勢はサムスン電子が21.9%、LG電子が11.5%で2位だった。
・中国ブランドは大手以外にも数多く乱立しており、合従連衡が進む可能性もある。

2021/12/10 医薬

*** ドローンで医薬品配送…ヤマト、岡山山間部で実験**

大和HD傘下の大和運輸は中山間地域の岡山県和気町でドローンを活用した医薬品の配送実験を始めた。高齢化が進む過疎地では医薬品の流通品網の維持が課題になっている。高齢の患者が医薬品を受け取りやすい体制づくりを目指す。
・実験は、医薬品卸の物流拠点からトラックでヤマトの営業所まで運んだ医薬品を、ドローンで患者が通う病院や調剤薬局迄輸送。さらにオンラインで服薬指導を受けた和気町の患者宅などに、処方薬をドローンで配達。

2021/12/10 経済

*** 中国不動産 再び警戒感…来年4.5兆円償還 政策緩和に市場関心**

格付け会社が9日、中国不動産大手、中国恒大集団を部分的な債務不履行(デフォルト)と認定し、投資家の中で中国不動産会社が中国本土外で発行したオフショア社債だけで400億ドル(約4兆5千億円)程度の償還予定があり、デフォルトの不安が消えない。

2021/12/10 経済

*** 中国、燃料・食品が高騰…家計の重荷「消費者物価2.3%上昇」**

消費者物価指数(CPI)の伸びが拡大してきた。11月は前年同月を2.3%上回り、上昇率は9月からの2か月で1.6%伸びた。ガソリンと軽油は前年同月より4割増。運輸コストも上昇。生鮮野菜は31%、鶏卵20%、淡水魚18%増。食品と燃料は上昇だが、サービス価格は高まらず。所得も増えず。



2021/12/10 経済

***「一帯一路」欧州の玄関口…「中国に売られた」ギリシャの港町**

「一帯一路」で欧州の拠点港と位置づけるギリシャ・ピレウス港を巡り、港を運営する中国国有企業に対する地元の反発が強まっている。劣悪な労働環境や約束された投資の遅れなどが原因だが、背景には欧州全体で強まる中国への警戒もある。蜜月とみられた2国間の関係に軋みが見えてきた。

・独調査機関、メルカル中国研究所のフラーメン・トンチエフ欧州・中国関係

研究員は「中国には地域の安全保障で頼れないという認識」を指摘。実際、東地中海の権益でトルコとの問題に中国は関与しない姿勢をみせるが、米欧はギリシャよりの立場を鮮明にしている。

2021/12/10 東南アジア

*** 東南アジア新興、代替肉で台頭…シンガポールなどに生産設備**

東南アジアで植物由来の原料や培養技術を使って、代替肉や代替魚介類を開発・製造する新興企業が台頭している。シンガポールのグロースウェル・フーズなどが工場の新増設を急いでいる。健康や環境への意識が高い若い世代が域内で増えていることが追い風で、政府や投資マネーも成長を後押し。欧米が先行していた食品テック分野でアジア勢が急速に追いついた。

・東南アジアは家畜で生じる飼料や温暖化ガス等に比べ地球環境への負荷が少ない代替食品への関心が高い。インドネシアの消費者の43%、タイの消費者の37%がビーガン(完全菜食主義者)や菜食主義者になる可能性があると答え、柔軟な菜食主義者(フレキシタン)も含めるとさらに視野は広い。

2021/12/11 指導部

中国 来年の経済運営方針決定…減税で内需拡大

不動産規制は部分緩和

中国の習近平指導部は10日、2022年の経済運営方針を決める「中央経済工作会議」を終えた。景気の下支えへ新たな減税やコスト削減を実施すると打ち出す。投機抑制を狙った不動産規制の骨格は変えず、住むために買う実需が満たされるよう部分的に修正する方針も示した。

◎22年の経済運営方針のポイント

- ・積極財政を続け、新たな減税・コスト削減策を実施。
- ・緩和的な金融政策を続け、需要に見合った流動性を確保
- ・不動産投機は抑制、居住する実需への規制は修正。不動産業を促す
- ・外資企業の待遇改善し、グローバル企業の投資を呼び込む
- ・独占や不正競争禁止。管理監督を強化、資本の野放図な拡大を防ぐ

2021/12/12 医薬

*** 医薬敗戦 バイオ出遅れ…ワクチンも輸入頼み「貿易赤字、今年3兆円」**

・日本の医薬品の存在感が低下＝日本初の画期的新薬は減り2000年代後半から膨らむ貿易赤字額は21年に初めて3兆円を越す見込み。日本の自動車や電子部品の貿易黒字を食い潰している。

・日本は欧米と並ぶ新薬開発拠点だった＝20年は米医薬コンサルティングのIQVIAによると売上上位の医薬品は小野薬品工業のがん免疫薬「オプジーホ」の1つだけ。日本は植物や動物が持つ化合物を科学的に改変し、合成した低分子薬を得意としてきた。職人気質の研究者が開発、ノーベル化学賞は8人。

・21世紀に入り主流はバイオ創薬に移る＝低分子薬に長けていた日本はバイオ創薬に出遅れた。巻き返しは簡単ではない。

・創薬の難度が増す＝産学連携も重要、また日本は投資家層も薄い。国として創薬しやすい仕組みが必要。日本の医療制度に課題が多い。

2021/12/14 東南アジア

*** 再生エネ大手、EV参入…タイEA、まず商用車から生産**

発電から充電迄一貫「エナジー・アソシエイト(EA)」

リチウムイオン電池から車体組み立てまで含むEVの自社生産に乗り出す。国内で現在シェア7割の充電スタンドも増設する。車両販売に軸足を置く他の自動車メーカーとは異なる事業モデルになる。

2021/12/14 経済

*** 韓国、中国加盟方針で焦り…TPP申請へ「国内の合意形成が焦点」**

韓国政府は13日、環太平洋経済連携協定(TPP)への加盟申請に向けた手続きを開始すると表明した。当初、TPPIに反対してきた中国が加盟方針に転換したことを受けた動きだ。実現すれば来年2月発効の15カ国が参加する地域的な包括的経済提携(RCEP)協定に続く広域の自由貿易協定(FTA)となる。

・RCEPより高いレベルの市場開放が求められるだけに、関税撤廃を警戒する産業界や農業団体を説得できるかが焦点となる。



2021/12/14 経済

*** 米産豚肉の輸入制限焦点…台湾、18日住民投票 TPPにも影響**

18日、約3年ぶりの住民投票が実施される。最大の争点は米産豚肉の輸入問題で、米台には20年越しともいえる課題だ。成長促進剤のラクトハビンが一部含まれる。国際的な基準値以下で大半の国は問題視されていない。

- ・蔡政権が昨年ようやく決着つけ、今年1月に輸入を解禁した。この問題を解決しない限り、米国からの国際的な協力は得られないほか、**台湾が悲願とする自由貿易協定(FTA)交渉の入り口にも立てないと判断。交渉が進めば中国依存した経済からの脱却の道が開く。**
- ・台湾の住民投票の有権者は約2千万人、主要課題の是非を問う。

2021/12/14 社会

*** 仏領ニューカドニア…住民投票 独立3度目否決**

南太平洋の仏領ニューカドニアで12日、フランスからの独立の是非を問う住民投票があった。反対票が96.5%となり、2018年、20年に続き独立は否定された。人口27万人、ニッケルの世界有数の生産地。

- ・**独立賛成票は1回目(2018年)が43.3%、2回目が(20年)が46.7%、今回は拮抗と予想。独立派は死者の弔いで活動できなかった。**
- ・住民は先住民のカク人が41%、欧州系が24%、欧州系が仏を希望。

2021/12/14 経済

*** グリーン水素 欧州先行…仏・独大手、南米プラントに投資
日本勢、事業小粒で遅れ**

欧州企業が南米やアフリカで再生可能エネルギー由来の「グリーン水素」の製造に動き始めた。太陽光・風力発電の適地が大きく、製造コストが低いからだ。エネルギー輸出国を目指すため外資誘致に力を入れる新興国

に協力し、新市場で先行する。日本勢がオーストラリアなどで手掛ける海外事業は小粒で、出遅れ感が歪めない。

◎ 欧州企業は南米やアフリカで水素製造に乗り出す

・**モロッコ**＝ギリシャのCCC等が水素製造を表明、**エジプト**＝ルウエーの炭化水素公社等が水素製造を表明、**ブラジル**＝英リンデ等が州政府と水素製造で協力発表、**フランス**＝仏エンソーや独シーメンスと水素製造プラント建設

- ・日本は30年に最大300万ト、欧州は同年までに1千万トと格差開く。

2021/12/15 東南アジア

*** 東南ア、データハブ競う…インドネシアにマイクロソフト拠点
香港規制で欧米勢移動**

東南アジアでデータセンター(DC)建設が進んでいる。ベトナムは地場IT大手が、インドネシアでは米マイクロソフトが新設。データ管理などを巡る規制が進む中、国内に膨大な情報を保存・解析するDCが集まるデータハブを整備することは各国の工場誘致や産業の高度化を左右する。

◎ 各国でデータセンター市場が急拡大

(①は20～24年首都の各国年平均成長率②拠点数)

ベトナム＝①14.5%②20カ所、**フィリピン**＝①14.2%②29、**マレーシア**＝①12.9%②44

インドネシア＝①21.8%②64、**シンガポール**＝①5.1%②104。

2021/12/15 経済

*** 中国新車、来年5%増…2750万台販売予測「経済成長で需要」**

中国自動車工業協会は14日、2022年の新車販売台数が21年見込み比5%増の2750万台の予測。新エネルギー車の新車販売は21年見込み比の1.5倍の500万台に達するという。感染拡大を抑えて経済成長が需要を拡大すると判断した。

- ・**これまでは購入補助金がEV販売を後押ししてきたが、消費者のニーズがけん引すると市場主導型への転換が進むと分析。**

2021/12/15 経済

*** 鴻海、11月9%減収…iPhone生産停滞**

「iPhone13」を供給する台湾主要メーカーの売上高の減少が続いている。繁忙期だが、半導体不足が原因で成否を作れず、6割強の生産を担う台湾・鴻海精密工業の11月は前年同月比9%の減収。3割を担う和碩聯合(ペガトロン)も12%の減収。11月の台湾IT19社の売上は1.3%増。

- ・**アップルは「iPhone12」に使う予定の半導体を「iPhone13」に振り分けるなどの対応策を講じている。抜本的な解決策に至っていない。**

2021/12/16 経済

*** 中国新規雇用、3ヵ月連続減…11月18%減 企業収益悪化で
消費停滞に拍車**

中国の雇用回復がもたついている。都市部の新規雇用は11月、前年同月比18%減り3ヵ月連続のマイナス。新型コロナウイルスの感染再拡大でサービス業が打撃を受けたほか、中小零細企業は資源高で収益が悪化しているためだ。所得は伸びにくく、必需品も値上がりしており消費の停滞に拍車をかけている。



2021/12/16 社会

*** 韓国、止まらぬ感染拡大…死者・重症者が最悪水準
行動制限、再び強化**

韓国で新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからない。15日発表の新規感染者数は7850人と過去最多を更新した。ワクチン接種済みの高齢者が「ブレークスルー感染」するケースが多く、重症者、死者ともに過去最高の水準が続く。政府は11月に始めた経済再開を中断し、行動制限を再強化する方針だ。

- ・オミクロンの感染者数は累計で128人に留まっており、大半はデルタ型。
老人ホームや職場、飲食店、マンションなどでクラスターが発生。
- ・11月に1千台だった新規感染者は1か月半で5倍に急増した。

2021/12/17 経済

*** 韓国、「鉄の街」浦項で新産業…新素材・ハイテックなど軸に
ホスコが創業支援施設・アップルも拠点**

韓国で初めて大規模製鉄のための高炉が稼働した「鉄の街」、南東部の浦項(ポハン)市が新産業のゆりかごに変貌しようとしている。鉄鋼大手ホスコが創業支援施設を開いたほか、米アップルも2022年に韓国初の技術拠点を立ち上げる。韓国はソウル首都圏に人口集中が進んでおり、地方都市は人口減少に悩む。新素材やハイテックなどの革新的な先端技術で新たな産業を立ち上げられるかが問われる。

◎韓国はソウル首都圏への人口集中が進む

- ・ソウル市952万人、・仁川市294、・大邱市238、・光州市144、
・浦項市50、・釜山市112、・釜山市335

2021/12/17 企業S

*** 住商や東レ、中国で水処理…『農村トイレ革命』商機に30兆円**

日本企業が中国で水関連ビジネスを拡大している。住友商事は水事業大手の北京キャピタルと新会社を設立し、下処理場を新たに29カ所取得した。2030年までに100億円超を投じる考えだ。東レも21年度中に水処理の運営ノウハウや環境技術をいかし、30兆円の中国市場を開拓。

- ・住友商事=中国・山東省で下水処理場、処理能力を4倍に
- ・東レ=広東省で21年中に、海水の淡水化の水処理膜工場を稼働
- ・大成建設=下水からメタン生成の下水処理技術を開発

2021/12/17 経済

*** 米国、供給網で対中攻勢…インド太平洋で新経済構想
「分断」回避 日本に責務**

米国がインド太平洋を覆う経済の枠組みづくりへ動き出した。トランプのTPP離脱による空白を埋める狙いで、サプライチェーン対策や重要技術の輸出管理、デジタル分野の共通ルールで合意を目指す。

- ・構想は多分に中国を意識した内容だ。供給網の対中依存を弱める一方、輸出管理は強め重要技術の流出を防ぐ。データやAIのルールを共通化し、中国が攻勢を強めるインフラ分野でも協力する。「構想は全く生煮え」と日本政府の関係者。
- ・中国は「米国は各国を巻き込むが、実際の投資はいつも及ばない」と皮肉る。日本は中国との均衡を保つ為にあらゆる機会を使う責務有

2021/12/17 経済

*** ナトリウムイオン電池…レアメタルが不要に「EV向け23年にも商用**

ナトリウム電池は材料を安定調達し製造コストを下げられると期待される。施設の非常用電源等と定置用が主の用途とみられたが、EV搭載をめざす動きが出てきた。

- ・日本電気硝子は11月、全固体ナトリウム電池を開発し、駆動に成功した。金属ナトリウムを負極に使っていたが、結晶化したガラスの材料に置き換えて安全性を高めた。20年の世界市場は1億円だが、35年には493億円まで拡大する見込み。
- ・現在は蓄電量でリチウム電池に比べ3~4割ほど劣る。だが、東京理科大学他はリチウム電池の黒鉛より3割大きい負極材を開発した。重量当たりの蓄電量で「リチウムイオン電池を超える可能性もある」理科大。

2021/12/18 東南アジア

*** ベトナム、広がる遠隔教育…デジタル人材育成へ政府推進
学研など海外勢も参入**

ベトナムで教育と先端デジタル技術を組み合わせた「Edテック」産業が急速に拡大。新型コロナウイルス禍もあってオンライン教育の需要が高まり、国内外企業の参入が相次いでいる。政府も2030年までに大学の9割でオンライン教育が可能になるといった環境を整備する方針発表。将来のデジタル人材の育成やEdテック産業の成長を左右する。

◎ベトナム政府の2030年の教育目標

- ①大学の90%、一般教育や職業訓練施設の80%でオンライン教育可能に
- ②生産年齢の7割で情報処理能力を持つ
- ③15歳以上の6割が専門的・技術的訓練を受け15%が大卒の資格取得
- ④全ての省で就学前児童教育100%⑤各省の9割で識字率一定レベルに

2021/12/18 経済

*** 米、人権軸に対中規制強化…新疆産品を全面禁輸**
強制労働理由 日本企業にも影響

米国が人権問題を軸に中国への規制を強化する。少数民族への強制労働を理由に新疆ウイグル自治区からの全面的な輸入禁止に踏み切るほか、ハイテク企業への締め付けも強めた。米国で活動する日本企業も対応を迫られる。(従来の対象、『』内は新たな対象)

- ・**輸入禁止**＝綿製品やトマト、太陽パネル一部、『自治区の全製品』
- ・**輸出禁止**＝ファーウェイやDJI、スマホ大手、『バイオテックの研究所34団体』
- ・**投資禁止**＝ファーウェイやセントタイムなど、『DJIやスマホ大手など』

2021/12/18 東南アジア

*** 東南ア成長、上方修正…来年5.1%に 観光再開へ期待感**

◎**東南アジアとインドのGDP成長率(カッコ内は今年9月の調査)**

	2020年	21年(予)	22年(予)	23年(予)
主要5カ国	▲4.8	3.6(3.5)	5.1(5.0)	4.9(4.8)
インドネシア	▲2.1	3.5(3.5)	5.0(5.0)	5.1(5.1)
マレーシア	▲5.6	3.3(3.8)	6.0(6.2)	5.0(4.9)
フィリピン	▲9.6	5.1(4.3)	7.1(6.6)	5.9(5.8)
シンガポール	▲5.4	6.8(6.8)	4.3(4.4)	3.6(3.5)
タイ	▲6.1	1.0(0.5)	3.7(3.4)	4.7(4.5)
インド	▲7.3	9.5(9.4)	7.3(7.5)	6.1(6.0)

2021/12/18 経済

*** 中国EV じわり欧州浸透…上海汽車、英でシェア3.6%**

中国国有自動車大手の上海汽車集団は11月、中国で生産するEV「MG ZS EV」の新型車を発売。一回の充電での航続距離が7割伸ばしたにもかかわらず、価格は補助金適用前で約3万5千ユーロ(約450万円)。独VW、や仏プジョーの競合車と比べて割安。

・もともと現在のところ路上で**存在感があるのはMGという英国の伝統ブランドを使う上海汽車と浙江吉利控股集团傘下のポルスターぐらいだ。多くの中国メーカーが後に続こうとしている。**

2021/12/19 経済

*** ①世界の穀物 中国買い溜め…過半の在庫手中に貧困国に余波**

米農務省によるとウモロンなど主要穀物の世界在庫量の過半が、世界人口の2割に満たない中国に積み上がっている。**中国の巨大な食欲が穀物の高騰や貧困国の飢餓拡大の一因になっているとの見方がある。**

2021/12/19 経済

*** ②**

- ・世界の在庫量に占める中国の割合はトウモロコシ69%、玉米60%、小麦51%に達する見通しだ。いずれも過去10年間で20%前後高まった。
- ・国連食糧農業機関(FAO)が算出する世界の11月の食糧価格指数は**1年前より約3割高い。「中国による買占めが価格高騰の一因」と言う。**
- ・中国が穀物の輸入を増やすのは、国内での生産が追いついていないためだ。「**中国は農地の分散化や土壌の汚染で生産性が低い。都市部への農民の流出もあり、生産量は今後も伸び悩む**」と中国の農業に詳しい愛知大学の**高橋五郎**名誉教授。
- ・国連によると、世界の飢餓で苦しむ人は20年に7億人を超え、過去5年で1億人以上増加。高橋教授は「**飢餓は先進国の責任だが、中国の責任はより重い。企業の農業参入などで生産量を増やし、食糧偏在の解消に貢献すべきだ**」

2021/12/20 経済

*** 中国、アフリカに軍事拠点…大西洋側・赤道ギニアで計画**
世界展開の動き 米警戒

中国がアフリカや中東で新たな軍事拠点の確保を探っている。中国軍のグローバル展開を進めて米国に対抗する狙いとみられ、バイデン米政権は懸念を強めている。軍事を巡る米中競争がアジア太平洋から広がる。

・1月に改正国防法を施行し軍の目標に「**海外利益の保護**」を明記。アフリカや中東など海外に進出する中国企業や在外中国人を守る目的。

2021/12/21 経済

*** 現代自、インドネシア再挑戦…EV強化、ジョコ政権に急接近
日本の牙城、年内に100店**

韓国の現代自動車は日本車の販売シェアが圧倒的なインドネシアで攻勢を強める。EV関連の大規模な投資を通じて政府や消費者にアピールし、年内に販売店を合計100店舗体制にする。全国規模に営業網を広げ、東南アジア最大の自動車市場で日本メーカーの牙城に挑む。
・日本は現時点で、東南アジアでもEV普及は慎重な姿勢。現代自はEV普及のネックとされる充電施設の整備に韓国政府も支援、国ぐるみだ。

2021/12/21 経済

*** 中国EV、機能絞り50万円台…分解調査「専用半導体なし」**

中国の自動車メーカー、上海通用五菱汽車の格安電気自動車(EV)の「宏光MINI EV」が中国の地方都市・農村を中心に好調に売れている。名古屋大学の山本真義教授らが分解調査したところ、ブレーキや冷却システムを簡素化し、半導体などは既存品を転用することで50万円強の安値を実現していることがわかった。仕様の徹底的な割り切りによる同社の手法は、EV開発の常識を変える可能性がある。
・「自宅で充電し、近所を走るだけなら十分な距離。インバータの寿命を「8年間・12万km走行」と定めている。

2021/12/21 指導部

*** 中国、景気減速で利下げ…中小借り入れ負担軽減
小幅0.05%効果限定的か**

中国人民銀行(中央銀行)が利下げに動いた。20日、事実上の政策金利と位置付ける最優遇貸出金利(LPR、ローンプライムレート)の1年物を0.05%下げた。景気の減速を受けて中小企業の借り入れ負担を和らげ、雇用への影響を抑えたい考えだ。ただ、利下げ幅は小さく、景気下支え効果は限られそうだ。
・今回の狙いは景気の先行き懸念のアナウンスメント効果、不安が広がれば大幅な追加緩和に踏み切るという含みがある」丸紅中国の鈴木総監。

2021/12/22 東南アジア

*** 続コロナ 地元消費の芽…マレーシアのリゾート 中国「華流」ブランド
自国の魅力見つめ直す**

- ◎2021年アジア主要11カ国・地域のヒット商品・サービス
- 『中国』＝①国産ブランド(ワインや化粧品等幅広く伸長。中国ブランドの乗用車上昇、シェア5割に迫る)②「紅色(共産党)旅行」③北京USB
- 『台湾』＝①「中国」を破ったメダルグッズ(ハトミントンで金、ICカード等グッズ)②台湾1週自転車旅行③歴史テレビドラマ(「台湾人」のIDに刺さる)
- 『韓国』＝①ドラマ「イカゲーム」(世界1.4億世帯が視聴、歴代最多ヒット)②現代自・小型SUV「キャスパー」③李健熙コレクション(サムスン美術品)
- 『ベトナム』＝①都市鉄道(2日間で8万人乗車)②マンション内市場(居住者が販売者、SNS利用し同一マンションの顧客に販売)③自転車
- 『タイ』＝①スケートボード(商業施設が広場開設、空前のブーム)②音声SNS「クラブハウス」(若者の政治談議)③コンビニ自販機

2021/12/22 経済

- * 『マレーシア』＝①ランカウイ島(ビーチリゾートの島、ワクチン接種済み客で賑わう)②国産ウイスキー「ティマ」(米国で銀賞受賞)③キャンプやハイキング(ラウンヘ)
- 『シンガポール』＝①地元でシースポーツ(ウイングフォイル流行)②卵チャーハン(「キング・オブ・フライドライス」屋台に長蛇)③ガーデニング(珍種観葉植物に)
- 『インドネシア』＝①電動車(急拡大)②スマホ株取引「Ajaib」③ハトミントン
- 『フィリピン』＝①ジャンプロープ(縄跳び)②家具購入(イケア活況)③スケホ
- 『ミャンマー』＝①VPNサービス(規制迂回の為)②ビール(ミャンマー・ビール以外)③自宅用火鍋セット(飲食店が休業の為)
- 『インド』＝①電動二輪②ソーシャルコマース「ミーショ」(衣服販売)③SUV

2021/12/22 企業S

*** マンション活況 3つの懸念…首都圏発売、来年4.6%増見通し**

首都圏の新築マンション市場が活況だ。不動産経済研究所(東京・新宿)21日、2022年の発売戸数が21年比4.6%増の3.4万戸になる見通し。新型コロナウイルスの感染拡大前の19年(3.1万戸)を2年連続で上回る。販売の実態をみると、消費者と開発事業者の抱える懸念が浮かぶ。
・23区、年収の19倍…都心部の物件は高額化が進み、一般消費者にはますます「高根の花」になっている。富裕層しか手を出せない。
・在宅需要も住戸狭く…建築コスト・土地取得費が上り、住面積を縮小。
・コスト高 収束見えず…適地の「出物」が少なく、取得費も増加、更に人手不足で職人の人件費上がる

2021/12/23 医薬

*** 医薬品、緊急承認の新制度…厚労省 効果推定で迅速審査**

新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの実用化が海外に遅れた反省から、**薬の効果を推定出来るデータが集まった段階で認めるなど承認手続きを迅速化する。**

・新制度が発動出来る『**緊急**』の定義には新型コロナや2009年の新型インフルエンザのような感染症流行のほか、原子力事故や放射能汚染、バイオテロを含む。新制度では効果推定の原則に基づき、場合によっては**国内治験を不要と判断できる見込み**だ。

2021/12/23 東南アジア

*** 「メバース」「疑似体験」注目…タイ「日本の飲み屋街再現」**

韓国「アバターで海外旅行」

◎2022年ヒットが予想されるアジアの商品・サービス

『**中国**』=**北京五輪関連消費**(安踏体育用品などが関連グッズ展開、冬のスポーツ・スキーなど拡大へ)

『**韓国**』=**仮想空間「ゼペット」**(ダウンロード2億件超、22年は収益化へ)

『**台湾**』=**「哈日族(日本好き)の日本旅行」**(コロナ前は年間約500万人)

『**インド**』=**即時配送システム**(15分で届ける料理宅配スウィキ等、即事配送)

『**シンガポール**』=**ライブコマース**(おしゃべりしながら売るSNSの生中継が加速)

2021/12/23 東南アジア

*** ②**

『**マレーシア**』=**分割払いサービス**(金利ゼロで分割払いサービス、若者に人気)

『**タイ**』=**異国気分の観光スポット**(日本風の観光スポットが賑わいそう)

『**インドネシア**』=**バイク**(22年に「モトGP」開催、2割増の540万台販売予想)

『**フィリピン**』=**台統領選グッズやサービス**(対面式活動、グッズで消費喚起)

『**ベトナム**』=**国産EV**(ビングループが21年末販売、22年欧州でも販売)

『**ミャンマー**』=**オンライン教育**(政変で学校をボイコット、オンラインで独自学習)

2021/12/23 東南アジア

*** イオン、ベトナム100店展開…スーパー生鮮市場代替狙う**

外資規制緩和 追い風

イオンはベトナムで2025年までに食品スーパーを約100店出店。庶民の台所の伝統的な市場は「密」になりやすく、感染防止策を徹底するスーパーへの安心感が広がる動きを捉える。外資規制の緩和も大型商業施設の展開も加速させ、東南アジアの消費スタイルの変化を取り込む。

・イオンは首都ハノイで食品スーパー「マックスバリュ」を4店展開、25年までに100店に増やす。

・**ベトナムでは市場での集団感染が度々発生。敬遠する動きが続く。**

2021/12/24 経済
1\$=114.25

*** 中国動画配信、黒字化遠く…ビリビリや快手、稼ぐ力弱く**

競争激化、リストラ案も

Bilibili(ビリビリ)や快手(クワイショウ)といった中国の動画配信大手の経営が曲がり角を迎えている。投資先行で売上高は伸びているものの、**赤字脱却の道筋はなお見えない。利用者の獲得競争は激しさを増し、リストラに踏み切る企業も出始めた。**現状、アリババ集団が最大の標的である中国政府のネット企業に対する統制も今後の不安材料となる。

2021/12/24 経済

*** ①空気中のCO₂、直接「大回収」へ…海外新興、大型プラント**

IHIや三菱重工、追い上げ

空気中の二酸化炭素(CO₂)を回収する「大回収時代」が始まった。スイスやカナダのスタートアップが大規模プラントを稼働、建造している他、国内でもIHIや三菱重工業などが実証プラントを設置する。**直接CO₂回収はカーボンニュートラル(温暖化ガスの排出実質ゼロ)への有力な手段で、実質的な脱炭素技術として存在感を出始めた。**



2021/12/24 経済

*** ②DAC(ダイレクト・エア・キャプチャー)に取り組む主な企業や大学**

・DAC=空気から直接CO₂を回収する技術。噴霧したアミン溶液やアミン入りフィルターなどでCO₂を集める。CO₂を過熱などで取り出し、地下に貯留。プラスチックの原料などに変換したりする。

『スイス、クライムワークス』=年4千トンの回収施設稼働、CO₂は地下に

『カナダ、カーボン・エンジニアリング』=年100万トン回収施設を22、26年に建設

『米グローバル・サーモスタット』=日6トン、年10万トン回収装置の計画進行中

『英ロールスロイス』=水素と回収したCO₂から航空燃料の製造をめざす

『IHI』=22年に日3千^キのCO₂回収、植物工場に供給実験。23年実用化

『三菱重工業』=22年に日数十^キ回収の実証実験。25年に日数^ト

『東邦ガス&名古屋大』=都市ガス製造の余剰熱でDAC開発、30年

『川崎重工業』=日500^キ~1千^キのDAC装置を25年実用化

2021/12/24 企業S

*** 米リヴィアン急成長…住商「発掘」・出資の新興EV(電気自動車)
企業価値100倍に**

米ナスダック市場に上場1ヵ月余りだった米新興EVのリヴィアン・オートモーティブ。時価総額は10兆円前後と自動車大手と肩を並べる。企業価値を100倍近くに成長したEV会社にアマゾンに先がけて出資したのが住友商事だ。

・スカンジ氏は「大型車のEVという競合の少ないホワイトスペースを狙う」と構想を熱弁した。20年頃にピックアップEVを投入してブランドイメージを確立させて手元資金を確保した。23年をめどにEVを全自動運転を目指す。

・21年7~9月期の売上高はわずか100万^{ドル}。最終損益12億^{ドル}の赤字。

2021/12/25 経済

*** 中国車大手が自前半導体…吉利、先端7ナノ品を来年搭載
米中対立で供給網整備**

中国自動車大手が半導体の自社開発を加速する。民営最大手の浙江吉利控股集团はグループ会社が開発した「つながる車」向け半導体を2022年から搭載する。上汽通用五菱汽車も自社開発を始めた。中国は車載半導体の多くを輸入に頼る。米中対立などで半導体不足が成長の足かせとなるなか、国内でのサプライチェーン(供給網)整備に向け強化する。

◎中国車大手の半導体分野の主な取り組み

『浙江吉利控股集团』グループ開発の半導体を2022年から搭載

『東風汽車集団』新エネ車向けパワー半導体の量産開始

『上汽通用五菱汽車』25年までにEVの半導体を90%以上国産品に

『比亞迪(BYD)』半導体子会社を上場させ開発力強化

2021/12/25 指導部

*** 中国成長率目標 小幅下げで調整…来年「5.5~6%案」浮上
党大会控え内需底上げ**

習近平指導部は2022年の実質経済成長率の目標を21年より引き下げる方針だ。21年は6%以上としたが、22年は「5.5~6%」とする案などが浮上している。中国景気は停滞感を強めるが、目標は小幅な引き下げにとどめる。5年に一度の共産党大会を来週に控え、減税や金融緩和で内需を底上げて目標達成の道筋を描く。

・財政面では「専項債」と呼ぶインフラ債の発行も前倒しする。22年の枠の一部を3月までに発行し早期に公共事業に着手させ、新たな需要を生み出す狙いだ。

2021/12/26 経済

*** ①クリーン燃料 日中協力…水素・CO₂からガス生成
温暖化相殺 官民で環境技術育成**

日本と中国は天然ガスに代わるクリーンな燃料技術で連携する。再生可能エネルギー由来の水素を二酸化炭素(CO₂)と反応させて都市ガスにする。CO₂を原料にするため温暖化ガス排出を相殺できる。両国の企業が協力し、官民でアジア発の環境技術を育てる。

2021/12/26 経済

*** ②
中国・陝西省の工業団地で2025年までの開始をめざす。日立造船が水素とCO₂から都市ガス主成分のメタンを生成するプラントをつくる。日立造船はメタンを製造する触媒で独自の技術を持つ。**

課題はコストだ、現地の天然ガスの相場は1立方^{メートル}あたり2元(36円)強。現状ではメタン(都市ガスの主成分)が数倍高い。実証事業は水素もCO₂も工場の副産物の余剰分を使うため、採算が合う見込みという。経産省は水素を製造するコストは1立方^{メートル}あたり11.5円と試算する。

2021/12/27 指導部

*** 中国共産党に「経済優先論」…党高官、改革開放たたえる論文
統制で景気失速に不安**

中国共産党の内部で社会の統制や規律よりも経済や雇用を優先を求める声が出てきた。党高官が改革開放をたたえる論文を公表したほか、党重要会議は「経済建設中心を堅持」と決めた。これに対して**経済重視の副作用を指摘する反論も続き、異例の論争となっている。**

2021/12/28 東南アジア

*** タイ通信に巨人、競争過熱…CP・テレール合併、最大手
採算度外視の販促も**

タイの携帯電話市場に異変が起きている。きっかけは現地最大財閥チャロン・ホカホン(CP)グループとノルウェー通信大手テレールのタイ通信部門の合併構想だ。**実現すれば2022年にもシェア5割超を握る巨人が誕生する。**迎え撃つ最大手は大胆なキャンペーンを打ち出す。採算を度外視した顧客の引き抜き合戦の様相を呈している。

2021/12/28 経済

*** 中国、車の外資規制撤廃…政府発表、22年に乗用車で**

中国政府は27日、2022年に外資系自動車メーカーの乗用車分野の出資規制を撤廃すると発表した。18年にEVなど新エネルギー車、20年に商用車の規制を撤廃済みだ。**4年をかけて、計画通りすべての自動車領域で出資規制がなくなる。**

2021/12/28 社会

*** 世界の超富裕層 資産37%独占…仏機関調べ コロナ禍で格差拡大**

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、世界の富裕層と貧困層の格差が広がったことが分かった。仏の経済学者トマ・ピケティ氏が運営する「世界研究所」(本部・パリ)が発表した。**世界全体の所得に占める割合は、上位10%の富裕層が52%に上り、下位50%はわずか8.5%だった。**

・地域別では格差が大きいのは中東・北アフリカ地域で上位10%が全体の所得に占める割合の58%を占めた。格差が最も小さいのは欧州で、上位10%が36%を占めた。日本は同44.9%だった

・報告書は「**不平等は今後も広がり続ける**」とした。

・報告書は日本の富の分布について「**欧州程ではないが非常に不平等だ**」と指摘した。

2021/12/28 経済

*** 欧州、原発回帰の流れ…仏・英主導、脱炭素・エネルギー
日本、議論避け停滞**

欧州で再び原子力発電所を活用する動きが活発になっている。仏国や英国が主導する。電力の安定供給を保ちつつ**気候変動対策を進める**。EU域外からの天然資源に依存しない、エネルギー安全保障の観点からも重視している。東日本震災から10年を迎えた**日本では真正面の議論を避け、原発の位置づけは定まらない。**

『**仏**』大型炉6基の建設検討、小型炉も複数検討。『**英**』大型炉・小型炉開発・研究。『**蘭**』原発2基新設。『**フィンランド**』大型炉1基臨界、22/1開始。『**ポーランド**』初原発を計画。『**ハンガリー**』仏と原子力政策協力。『**独**』脱原発

2021/12/29 経済

*** 中国感染拡大、生産に影…五輪控え対コロナ強化
「西安」移動規制、製品運ばず、「大連」水産加工100社が停止**

中国で新型コロナウイルスの感染拡大に対し、企業が警戒を強めている。**事実上のロックダウンが実施された中部の西安市ではEV大手などが対応を急ぐ。東北部の大連市では100社以上の水産加工場が停止した。**

・西安市の物流の会社社員は「規制がとても厳しく、貨物車を使えない。電子製品などあらゆる工業製品が運べない」と語った。

2021/12/29 経済

*** EV 裾野広がり成長…来年の注目企業 市場関係者に聞く**

2022年に注目するアジア企業を市場関係者に聞いたところ、**EVなどの電動車関連企業への期待が目立った。**完成車や組み立て加工、部品など関連産業の拡大が見込まれ、個別企業では**22年にEV事業を本格展開する台湾の鴻海精密工業や、電池子会社を上場させる韓国**の**LG化学**などの企業が挙げられた。消費関連企業は北京冬季五輪後の回復期待があるが、アジア全体で新型コロナウイルスの感染長期化がマネーの流出をもたらすリスクとの見方も浮上している。



2021/12/29 経済

*** CO₂開示 新興の商機に…米パーセフォニ、来月日本進出**
自動算出で支援「指針改定が契機」

スタートアップが二酸化炭素(CO₂)排出量を計測・開示する「炭素会計」市場の争奪に乗り出す。計測システムで世界大手の米パーセフォニは2022年1月にも日本へ進出。コーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)が今年6月の改訂版で、主要企業に排出量開示を求めたことが契機だ。対象企業は順次拡大し、将来は4千社規模の市場が立ち上がる可能性もある

2021/12/30 経済

*** 恒大ドル債利払い期限…米報道「支払った様子ない」**

中国恒大集団は日本時間29日に米ドル債2億5520万ドル(約290億円)の利払い期限を迎えた。米ブルームバーグ通信は「支払われた様子はない」と報じた。
・恒大の広報担当者は利払いの有無について「把握していない」としている。

2021/12/31 経済
1\$=115.11

*** 物流混乱、「芋騒動」招く…フライドポテト、輸入依存露呈**
品種・検疫、国内調達への壁

日本マクドナルドは一時休止していたフライドポテトのM・Lサイズの販売を31日に再開する。航空便等の手配で通常販売に戻るが、ポテトの輸入停滞は続いており(世界的なコンテナ不足&カナダのバンクーバー近くの水害の影響) 外食大手では販売休止や材料の変更といった動きがでてい。各社ともフライドポテトはほぼ全て輸入だ。品種や検疫の問題から国内調達への切り替えは難しく、「芋騒動」の終息にはなお時間が必要。

・国内産切り替え問題…1つは品種の問題。「ラセットパーバンク」は日本の気候が合わず、更に価格が合わない為、根付かなかった。もう一つは日本では病原虫の侵入を防ぐため、生鮮ジャガイモの輸入は禁止。

